

連結貸借対照表

(令和3年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,898,933	固定負債	8,316,438
有形固定資産	24,831,882	地方債等	7,720,642
事業用資産	8,147,407	長期未払金	16,185
土地	2,187,498	退職手当引当金	579,610
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,997,889	その他	—
建物減価償却累計額	△ 7,430,828	流動負債	1,028,771
工作物	1,051,650	1年内償還予定地方債等	807,964
工作物減価償却累計額	△ 660,396	未払金	67,644
船舶	—	未払費用	8,501
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	58,787
航空機	—	預り金	85,874
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	9,345,209
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,595	固定資産等形成分	27,686,909
インフラ資産	16,070,187	余剰分（不足分）	△ 8,704,247
土地	778,597	他団体出資等分	—
建物	1,310,971		
建物減価償却累計額	△ 859,964		
工作物	24,148,479		
工作物減価償却累計額	△ 9,330,855		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	22,959		
物品	2,953,810		
物品減価償却累計額	△ 2,339,522		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	—		
投資その他の資産	2,067,047		
投資及び出資金	36,798		
有価証券	10,821		
出資金	25,977		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	9,581		
長期貸付金	764		
基金	2,000,708		
減債基金	—		
その他	2,000,708		
その他	20,366		
徴収不能引当金	△ 1,170		
流動資産	1,428,937		
現金預金	588,671		
未収金	47,143		
短期貸付金	—		
基金	787,976		
財政調整基金	502,784		
減債基金	285,192		
棚卸資産	5,189		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 41		
繰延資産	—		
資産合計	28,327,871	純資産合計	18,982,662
		負債及び純資産合計	28,327,871

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,050,712
業務費用	3,850,470
人件費	971,613
職員給与費	777,181
賞与等引当金繰入額	58,874
退職手当引当金繰入額	4,117
その他	131,441
物件費等	2,633,329
物件費	1,518,397
維持補修費	135,285
減価償却費	979,647
その他	—
その他の業務費用	245,528
支払利息	68,405
徴収不能引当金繰入額	706
その他	176,418
移転費用	3,200,242
補助金等	2,917,077
社会保障給付	259,248
その他	23,917
経常収益	569,341
使用料及び手数料	182,503
その他	386,838
純経常行政コスト	6,481,372
臨時損失	30,530
災害復旧事業費	—
資産除売却損	30,144
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	386
臨時利益	14,868
資産売却益	—
その他	14,868
純行政コスト	6,497,033

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,179,153	26,952,829	△ 8,773,676	
純行政コスト(△)	△ 6,497,033		△ 6,497,033	
財源	7,233,019		7,233,019	—
税収等	4,300,977		4,300,977	
国県等補助金	2,932,042		2,932,042	
本年度差額	735,986		735,986	—
固定資産等の変動(内部変動)		711,596	△ 711,596	
有形固定資産等の増加		1,375,301	△ 1,375,301	
有形固定資産等の減少		△ 1,025,935	1,025,935	
貸付金・基金等の増加		692,306	△ 692,306	
貸付金・基金等の減少		△ 330,076	330,076	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	9,047	9,047		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	58,476	13,437	45,038	
本年度純資産変動額	803,508	734,080	69,429	—
本年度末純資産残高	18,982,662	27,686,909	△ 8,704,247	—

連結資金収支計算書

自 平成 2 年 4 月 1 日

至 平成 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,058,456
業務費用支出	2,858,214
人件費支出	937,113
物件費等支出	1,692,975
支払利息支出	68,405
その他の支出	159,721
移転費用支出	3,200,242
補助金等支出	2,917,077
社会保障給付支出	259,248
他会計への繰出支出	—
その他の支出	23,917
業務収入	7,158,655
税収等収入	4,302,055
国県等補助金収入	2,311,489
使用料及び手数料収入	189,908
その他の収入	355,202
臨時支出	386
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	386
臨時収入	—
業務活動収支	1,099,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,077,777
公共施設等整備費支出	1,381,599
基金積立金支出	689,962
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	6,216
その他の支出	—
投資活動収入	952,245
国県等補助金収入	620,553
基金取崩収入	325,537
貸付金元金回収収入	6,034
資産売却収入	118
その他の収入	3
投資活動収支	△ 1,125,532
【財務活動収支】	
財務活動支出	838,090
地方債等償還支出	838,090
その他の支出	—
財務活動収入	982,900
地方債等発行収入	982,900
その他の収入	—
財務活動収支	144,810
本年度資金収支額	119,091
前年度末資金残高	400,425
比例連結割合変更に伴う差額	195
本年度末資金残高	519,712

前年度末歳計外現金残高	55,196
本年度歳計外現金増減額	13,763
本年度末歳計外現金残高	68,959
本年度末現金預金残高	588,671

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,032,900	1,314,021	108,290	16,238,631	8,091,224	371,685	8,147,407
土地	2,145,511	72,325	30,339	2,187,498	0	0	2,187,498
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,776,555	1,230,863	9,530	12,997,889	7,430,828	294,870	5,567,061
工作物	1,040,817	10,832	0	1,051,650	660,396	76,815	391,254
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	70,016	0	68,421	1,595	0	0	1,595
インフラ資産	26,151,508	143,798	34,300	26,261,006	10,190,819	506,194	16,070,187
土地	755,162	23,435	0	778,597	0	0	778,597
建物	1,310,971	0	0	1,310,971	859,964	27,300	451,007
工作物	24,038,536	109,943	0	24,148,479	9,330,855	478,894	14,817,624
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,840	10,419	34,300	22,959	0	0	22,959
物品	2,909,209	53,582	8,981	2,953,810	2,339,522	101,768	614,288
合計	44,093,617	1,511,400	151,571	45,453,447	20,621,565	979,647	24,831,882

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,801,931	2,134,368	355,938	694,804	535,673	1,144,011	1,480,682	8,147,407
土地	219,298	609,875	326,243	49,140	9,707	59,950	913,285	2,187,498
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,533,593	1,492,322	29,694	645,664	468,841	834,517	562,429	5,567,061
工作物	49,040	30,576	0	0	57,125	249,544	4,968	391,254
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,595	0	0	0	0	0	1,595
インフラ資産	15,549,354	202,949	208,342	12,913	20,735	36,313	39,581	16,070,187
土地	744,949	0	0	12,913	20,735	0	0	778,597
建物	28,356	174,728	208,342	0	0	0	39,581	451,007
工作物	14,753,090	28,221	0	0	0	36,313	0	14,817,624
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,959	0	0	0	0	0	0	22,959
物品	435,899	37,576	591	0	5,610	60,621	73,991	614,288
合計	17,787,183	2,374,893	564,870	707,717	562,018	1,240,945	1,594,255	24,831,882

連結財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。ただし、連結対象団体（株式会社）においては、原則、取得原価としてしています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、取得原価による原価法

③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、出資金額による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 連結対象団体、連結の方法、連結対象と判断した理由

区分	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.01%
山形県職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38554%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.51%
株式会社舟形町振興公社	第三セクター等	全部連結	—

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。